



平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 東洋建設株式会社  
 コード番号 1890

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 赤崎 兼仁 TEL (03)3296-4611  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	161,285	24.2	4,472	27.2	2,341	29.3
15 年 3 月期	212,861	8.2	6,139	7.1	3,314	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	9,593	-	41 44	-	127.7	1.3	1.5
15 年 3 月期	11,497	-	56 12	-	79.7	1.3	1.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 円 15 年 3 月期 13 百万円  
 期中平均株式数 (連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 1)  
 普通株式 16 年 3 月期 231,489,459 株 15 年 3 月期 204,872,953 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	140,908	6,118	4.3	4 44
15 年 3 月期	221,493	8,908	4.0	43 58

(注) 期末発行済株式数 (連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 2)  
 普通株式 16 年 3 月期 263,120,767 株 15 年 3 月期 204,432,198 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	18,953	14,317	29,577	15,925
15 年 3 月期	520	832	7,785	12,262

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	500	1,300
通期	160,000	5,400	2,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 98 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご覧ください。

1

## 「期中平均株式数」

	15年3月期	16年3月期
普通株式	株 204,872,953	株 231,489,459
優先株式	-	10,116,393
（第一回優先株式）	（ - ）	(2,679,311)
（第二回優先株式）	（ - ）	(7,437,082)

2

## 「期末発行済株式数」

	15年3月期	16年3月期
普通株式	株 204,432,198	株 263,120,767
優先株式	-	19,800,000
（第一回優先株式）	（ - ）	( 5,244,000)
（第二回優先株式）	（ - ）	(14,556,000)

（注）当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	（株式種類）	（株式数の増減）	（発行価額）	（資本金の増減）
無償減資 （平成 15 年 9 月 10 日）	-	-	-	20,000,000,000 円
第三者割当による増資 （平成 15 年 9 月 27 日）	第一回優先株式	5,244,000 株	250 円	1,311,000,000 円
	第二回優先株式	14,556,000 株	250 円	3,639,000,000 円
第三者割当による増資 （平成 15 年 10 月 16 日）	普通株式	57,692,000 株	52 円	2,999,984,000 円

## 「1. 16年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 「2. 17年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 企業集団の状況

当連結会計年度末における当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の2事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

### (1) 建設事業

当社及び東洋ランドテクノ(株)他6社が営んでおります。

なお、連結子会社である東洋水研(株)は平成16年3月31日をもって譲渡いたしました。

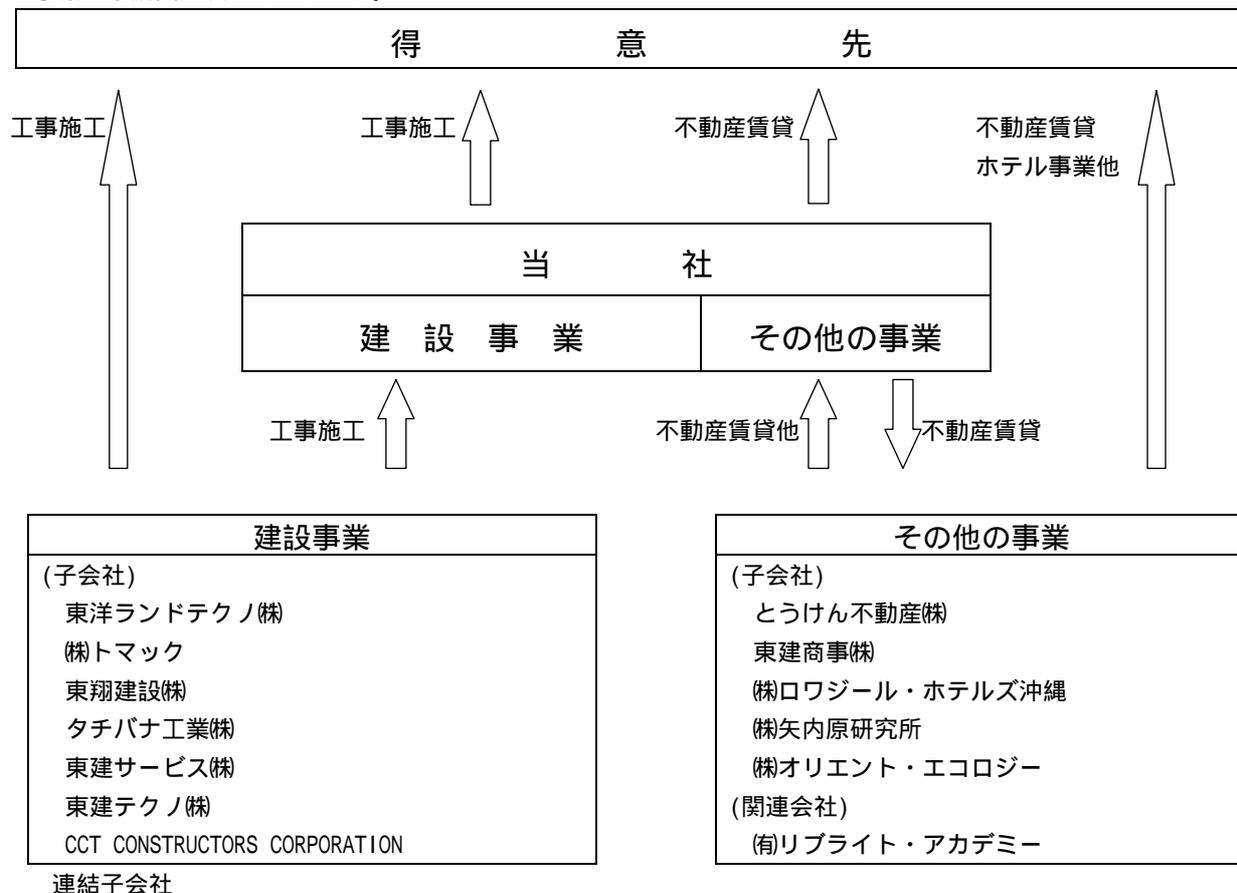
### (2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸事業
東建商事(株)	損害保険代理業
(株)ロワジール・ホテルズ沖縄	ホテル事業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)トーヨーマリテックは平成15年6月20日に、連結子会社である富士東洋の森(株)は平成15年9月1日にそれぞれ譲渡いたしました。また、連結子会社である東洋紫川開発(株)は平成16年3月25日に、非連結子会社であるトーヨーフィットネスサービス(株)は平成16年2月27日にそれぞれ清算結了いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、平成 15 年 6 月 10 日に発表しました「TOYOバリューアップ計画」の諸施策を着実に実行することにより経営基盤を磐石化し、早期の復配を目指し全社を挙げて業績回復に邁進する所存であります。

### 3. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「海上土木の事業量の確保」「経常利益 50 億円の安定的達成」「有利子負債 500 億円に削減」を基本目標に、前田建設工業株式会社との業務提携を強固なものにして、磐石な経営基盤を構築することを目指しております。すなわち、損益面では不採算部門である不動産開発事業から撤退し、中核事業である海上工事分野における収益力を更に向上させ、経常利益 50 億円を安定的に達成することであり、財務面では所有不動産等の処分により、含み損の解消と資金回収をすすめ、加えて主要取引金融機関からの金融支援をいただき、有利子負債を 500 億円まで削減して財務の健全化を実現することです。これら目標を基本姿勢とする「TOYOバリューアップ計画」を昨年策定し、その達成に向けて全社一丸となった取り組みを進めております。

#### 「TOYOバリューアップ計画」と今後の方針について

本計画は、平成 16 年度が計画年度の 2 年目となります。本計画達成のため、初年度である平成 15 年度の業績を踏まえ、平成 16 年度の基本方針として、経常利益 51 億円の確保、コーポレート・ガバナンスの強化、前田建設工業株式会社との提携強化の三点を掲げております。

経常利益の確保につきましては、「TOYOバリューアップ計画」の基本目標であり、引き続き注力してまいります。その柱である本業収益の安定確保につきましては、事業量確保の取り組みとして、海上土木分野の収益力強化や大規模プロジェクトに向けたチーム編成、建築工事の選別受注などを推進しております。また事業利益の確保の面では、土木事業・建築事業とも徹底したコストダウン、組織の見直しを含む間接部門のスリム化による更なる経費削減などの諸施策を遂行中であります。

コーポレート・ガバナンスの強化は、企業価値を向上させることを目的とし、先にあげた収益力の確保や財務体質の健全化と合わせて行なうもので、決裁権限の見直しによる執行責任の明確化、業務監査機能の強化、コンプライアンス体制の確立等です。

前田建設工業株式会社とは業務提携から 2 年が経過し、「独立と協調」の精神のもと、環境エンジニアリング、技術開発、購買、民間建築、海外工事に加え、関連事業分野での取り組みを開始し新たな成果を出してまいりたいと考えております。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実により公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

##### 会社の経営上の意思決定、執行および監督について

当社の経営に係る重要事項につきましては、毎月1回開催される「取締役会」において、審議・決定並びに各取締役による業務執行の監督を行なっております。この「取締役会」は、全取締役と監査役3名によって構成されております。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図る経営管理組織体制という観点から「取締役会」の他に、会社の重要な業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催しております。この「経営方針会議」は、全取締役と監査役1名によって構成されております。

なお、現在取締役は9名、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役による業務監査と会計監査において、経営における意思決定と業務の執行および会計処理の適法性と妥当性を監視・監査しております。そのほか、当社の内部監査機関である監査室が、当社組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しております。

なお、現在監査役は3名、うち1名は社外監査役（常勤）であります。この社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

顧問弁護士は4弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人による法定の会計監査が行われている他、適宜会計上のアドバイスを受けております。

##### コンプライアンス体制について

経営の的確性と法遵守の実効を確保することを目的として、本社に本守法遵守委員会を、支店に支店法遵守委員会を設置し、業務関連諸法規の啓蒙や法遵守マニュアルの整備、法遵守研修プログラムの策定などを行っております。

本社担当役員及び本守法遵守委員により、独占禁止法等の法遵守に関し周知・啓蒙等を行い、取り組み強化の再確認を適宜行なっております。また、平成15年4月にコンプライアンス担当の執行役員を選任し、コンプライアンス体制の強化を図りました。平成16年6月にはコンプライアンス委員会の新設も予定しており、更なる体制の充実を図ってまいります。

##### ディスクロージャーについて

当社は、経営の透明度という社会的要求に対しまして、積極的なディスクロージャーを行なうことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

当社は、経営意思の適正かつ迅速な決定と、業務の執行ならびに監視を行なうこれらの施策が各種経営目標の達成に寄与することがコーポレート・ガバナンスの在り方と捉えております。今後もより高度な経営システムの確立に向け、弛まぬ努力と検証による再構築を継続してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### 当期の業績の概要

当期の我が国経済は、中国を中心としたアジア諸国向けの輸出が堅調な鉄鋼、造船、電子機器等の製造業が景気の牽引役をはたし、サービス・通信業等でも業績改善がみられるなど、民間設備投資が徐々に明るさを取り戻しつつあり、景気回復の基調が強まってまいりました。

建設業界におきましては、一部民間工事に回復のきざしはあるものの、公共投資は引き続き減少基調にあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとにありまして、当社は昨年6月10日に発表いたしました平成15年度を初年度とする「TOYOバリュ - アップ計画」の達成に向けて全力をあげて取り組んでまいりました。

本計画における平成15年度の主要な数値計画は、業績計画として、建設工事受注高1,527億円、売上高1,548億円、売上総利益91億円、一般管理費39億円、営業利益52億円、経常利益22億円とするものであります。また有利子負債返済計画は平成15年度期末残高を平成14年度期末残高1,054億円から509億円削減した545億円にしようとするものであり、以上のような情勢と計画のもと、総力をあげて計画達成に向けた取り組みを展開いたしました。

まず財務面につきましては、主要取引金融機関からの総額280億円の金融支援と不動産等の処分による返済を進めました結果、有利子負債の当期末残高は455億円となりました。

資本につきましては、平成15年8月6日開催の臨時株主総会で承認されました減資および主要取引金融機関による優先株式のお引受け、前田建設工業株式会社による普通株式のお引受けをいただきました結果、当期末現在における資本金は81億円となり、このほか資本剰余金は100億円、利益剰余金はマイナス119億円となり、資本の部合計額は、ほぼ計画どおりの64億円となりました。

また、課題でありました不動産の含み損の処理につきましては、平成15年度に販売用不動産の大部分を売却処分し、残るものにつきましても評価損処理を行う等、計画どおりの進捗をいたしました。また事業用不動産のうち多額の減損処理が見込まれるものにつきましては平成15年度に売却処分いたしました。

連結ベースにおける業績は、売上高は1,612億円(前期比24.2%減)、営業利益は44億円(前期比27.2%減)、経常利益は23億円(前期比29.3%減)となり、特別利益263億円、特別損失275億円を計上し、法人税等調整額105億円を計上しましたことにより、当期純損益は95億円の損失となりました。

また単独ベースにおける業績は、受注高は1,250億円(前期比4.6%減)、売上高は1,371億円(前期比26.3%減)、営業利益は44億円(前期比24.6%減)、経常利益は25億円(前期比23.0%減)となり、特別利益は債務免除益を含む261億円を計上、開発事業整理損、子会社関連事業整理損等による285億円を特別損失に計上し、法人税等調整額102億円を計上しましたことにより、当期純損失は102億円となりました。

#### 当期の部門別業績の概要

##### a. 建設事業

連結受注高は1,387億円(前期比7.8%減)となりました。このうち当社の受注高は1,222億円(前期比4.2%減)、この内訳は海上土木44.0%、陸上土木26.0%、建築30.0%であります。

連結売上高は1,517億円(前期比26.1%減)となりました。このうち当社の売上高は1,333億円(前期比27.4%減)、この内訳は海上土木45.5%、陸上土木29.3%、建築25.2%であり、連結営業利益は62億円となりました。

#### b. その他の事業

ホテル事業他の連結売上高は 58 億円(前期比 0.0%減) 連結営業利益は 32 百万円となりました。

不動産事業の連結売上高は 37 億円(前期比 102.9%増) 連結営業利益は 16 百万円となりました。

上記事業に本社管理部門に係る営業費用 18 億円を計上することにより当期の連結営業利益は 44 億円、このうち当社の営業利益は 44 億円となりました。

## 2. 財政状態

当期の連結キャッシュフローの状況について

営業活動によるキャッシュフローは、未成工事受入金の減少及び仕入債務の減少等による 167 億円の資金減少がありましたが、売上債権の減少、たな卸不動産等の減少および未成工事支出金の減少等による 284 億円の資金増加により、営業損益計算におけるキャッシュフローの小計では 159 億円となり、開発事業整理に伴う収入 54 億円などの資金増加により 189 億円(前連結会計年度は 5 億円)となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却 68 億円及び有形固定資産の売却 60 億円などにより 143 億円(前連結会計年度は 8 億円)となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、株式発行 65 億円などによる資金の増加がありましたが、借入金等の有利子負債の返済により 295 億円(前連結会計年度は 77 億円)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ 36 億円増加し、159 億円となりました。

## 3. 次期の見通し

今後の我が国経済は、輸出関連企業を軸に景気回復の兆しが見え始めており、この回復の裾野が内需関連企業へ広がることが期待されます。しかしながらこの傾向も内外の不安定要素もあり必ずしも楽観できない状況が続くものと思われれます。

特に建設業界におきましては、公共投資予算の削減を背景として国内建設市場は減少基調にあり、取り巻く環境は依然として厳しいものが予想されます。

このような状況下ではありますが、平成 17 年 3 月期(平成 16 年度)の業績予想につきましては、連結ベースにおいて売上高 1,600 億円、経常利益 54 億円、当期純利益 21 億円を見込んでおります。また、単独ベースにおきましては売上高 1,380 億円、経常利益 51 億円、当期純利益 21 億円を見込んでおります。

以 上

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	12,534		16,171		3,637
受取手形・ 完成工事未収入金等	52,317		38,471		13,845
有価証券	1,073		70		1,002
未成工事支出金	35,685		28,064		7,621
たな卸不動産等	22,062		1,538		20,523
立替金	10,184		4,895		5,289
繰延税金資産	5,701		930		4,770
その他	5,593		4,060		1,532
貸倒引当金	120		118		2
流動資産合計	145,031	65.5	94,085	66.8	50,945
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	32,336		16,308		16,027
機械・運搬具・ 工具器具備品	25,157		20,880		4,277
土地	27,384		23,724		3,659
建設仮勘定	98		20		77
減価償却累計額	31,431		24,580		6,850
有形固定資産合計	53,545		36,353		17,191
無形固定資産					
連結調整勘定	68		-		68
その他	781		637		143
無形固定資産合計	850		637		212
投資等					
投資有価証券	7,888		3,739		4,149
固定化営業債権	3,655		15,176		11,521
長期繰延税金資産	7,346		2,117		5,229
再評価に係る繰延税金資産	34		-		34
その他	4,788		3,405		1,382
子会社等投資損失引当金	242		-		242
貸倒引当金	1,407		14,607		13,200
投資等合計	22,065		9,831		12,234
固定資産合計	76,461	34.5	46,822	33.2	29,638
繰延資産	0	0.0	-	0.0	0
資産合計	221,493	100.0	140,908	100.0	80,585

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・					
工事未払金等	54,370		46,993		7,376
短期借入金	87,893		37,534		50,358
繰延税金負債	31		0		31
未成工事受入金等	31,165		22,591		8,574
完成工事補償引当金	51		154		102
賞与引当金	837		638		199
その他の	9,900		6,497		3,402
流動負債合計	184,250	83.2	114,410	81.2	69,840
固定負債					
社債	100		100		-
長期借入金	22,162		11,913		10,248
退職給付引当金	2,543		2,138		404
土地買戻損失引当金	-		1,226		1,226
債務保証損失引当金	396		241		154
長期繰延税金負債	8		20		11
土地再評価に係る繰延税金負債	-		3,302		3,302
連結調整勘定(負債)	-		15		15
その他の	2,451		1,009		1,442
固定負債合計	27,661	12.5	19,967	14.2	7,694
負債合計	211,912	95.7	134,377	95.4	77,534
(少数株主持分)					
少数株主持分	672	0.3	412	0.3	259
(資本の部)					
資本金	20,208	9.1	8,158	5.8	12,050
資本剰余金	1,261	0.6	10,080	7.2	8,818
利益剰余金	12,064	5.4	12,208	8.7	143
土地再評価差額金	50	0.0	454	0.3	403
その他有価証券評価差額金	245	0.1	651	0.5	896
為替換算調整勘定	47	0.0	33	0.0	13
自己株式	153	0.1	75	0.1	77
資本合計	8,908	4.0	6,118	4.3	2,790
負債、少数株主持分 及び資本合計	221,493	100.0	140,908	100.0	80,585

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		増減金額	対前期 増減率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
売 上 高						
完成工事高	205,174		151,697		53,477	26.1
その他事業等売上高	7,686		9,587		1,901	24.7
合 計	212,861	100.0	161,285	100.0	51,576	24.2
売 上 原 価						
完成工事原価	192,421		142,122		50,298	26.1
その他事業等売上原価	5,386		6,941		1,554	28.9
合 計	197,808	92.9	149,063	92.4	48,744	24.6
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	12,753		9,574		3,178	24.9
その他事業等総利益	2,299		2,646		346	15.1
合 計	15,053	7.1	12,221	7.6	2,831	18.8
販売費及び一般管理費	8,913	4.2	7,748	4.8	1,164	13.1
営業利益	6,139	2.9	4,472	2.8	1,667	27.2
営業外収益						
受取利息	162		85		77	
受取配当金	80		69		11	
持分法による投資利益	13		-		13	
その他	92		287		194	
合 計	349	0.2	442	0.3	92	26.4
営業外費用						
支払利息	2,788		2,174		614	
その他	387		399		12	
合 計	3,175	1.5	2,573	1.6	602	19.0
経常利益	3,314	1.6	2,341	1.5	972	29.3
特別利益						
前期損益修正益	101		240		138	
債務免除益	-		23,050		23,050	
厚生年金基金代行返上益	-		1,439		1,439	
投資有価証券売却益	-		1,343		1,343	
退職給付引当金取崩益	2,543		-		2,543	
その他	104		231		127	
合 計	2,750	1.3	26,304	16.3	23,554	856.5
特別損失						
開発事業整理損	-		13,940		13,940	
子会社関連事業整理損	-		8,699		8,699	
貸倒引当金繰入額	1,005		1,685		680	
土地買戻損失引当金繰入額	-		1,226		1,226	
たな卸不動産等評価損	3,559		560		2,998	
投資有価証券評価損	3,528		-		3,528	
特別転身加算金等	3,497		-		3,497	
その他	939		1,458		519	
合 計	12,530	5.9	27,570	17.1	15,040	120.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,466	3.0	1,075	0.7	7,542	116.6
法人税、住民税及び事業税	519	0.2	293	0.2	226	43.6
法人税等調整額	4,510	2.1	10,556	6.5	6,045	134.0
少数株主利益	0	0.0	180	0.1	180	-
当期純損失	11,497	5.4	9,593	5.9	1,903	16.6

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増減金額
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,261	1,261	-
資本剰余金増加高			
資本金減少差益	-	8,818	8,818
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損	-	0	0
資本剰余金期末残高	1,261	10,080	8,818
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	417	12,064	11,647
利益剰余金増加高			
連結除外による剰余金増加高	-	2	2
資本金減少による繰越損失填補額	-	11,181	11,181
合 計	-	11,183	11,183
利益剰余金減少高			
当期純損失	11,497	9,593	1,903
土地再評価差額金取崩額	31	1,734	1,703
持分法適用会社減少に伴う減少高	118	-	118
合 計	11,647	11,327	319
利益剰余金期末残高	12,064	12,208	143

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 【自平成14年4月1日 至平成15年3月31日】	当連結会計年度 【自平成15年4月1日 至平成16年3月31日】
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は 税金等調整前当期純損失( )	6,466	1,075
減価償却費	3,094	2,243
連結調整勘定償却額	5	13
貸倒引当金の増加・減少( )額	61	1,791
退職給付引当金の増加・減少( )額	2,346	1,034
土地買戻損失引当金の増加・減少( )額	-	1,226
投資有価証券評価損	3,528	-
受取利息及び受取配当金	243	154
支払利息	2,788	2,174
債務免除益	-	23,050
厚生年金代返上益	-	1,439
開発事業整理損	-	13,940
子会社関連事業整理損	-	8,699
たな卸不動産等評価損	-	560
特別転身措置に伴う加算金等	3,497	-
有価証券・投資有価証券売却益	17	1,343
投資有価証券売却損	134	248
有形固定資産売却益	42	140
有形固定資産売却損・除却損	194	105
売上債権の減少・増加( )額	12,094	13,845
未成工事支出金の減少・増加( )額	32,509	6,931
たな卸不動産の減少・増加( )額	2,638	7,680
仕入債務の増加・減少( )額	21,504	7,376
未成工事受入金の増加・減少( )額	24,568	9,383
その他	1,640	2,704
小 計	6,876	15,978
利息及び配当金の受取額	254	148
利息の支払額	2,809	2,063
法人税等の支払額	302	529
開発事業整理に伴う収入	-	5,492
子会社関連事業整理に伴う支出	-	72
特別転身措置に伴う加算金等の支払	3,497	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	18,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	265	246
定期預金の払戻による収入	268	272
有価証券の取得による支出	1	1
有価証券の売却による収入	44	1,016
有形固定資産の取得による支出	1,554	485
有形固定資産の売却による収入	318	6,077
投資有価証券の取得による支出	364	114
投資有価証券の売却による収入	52	6,810
貸付による支出	199	69
貸付金の回収による収入	536	109
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2
その他	332	952
投資活動によるキャッシュ・フロー	832	14,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少( )額	2,722	26,786
コマーシャル・ペーパーの増加・減少( )額	2,000	-
長期借入れによる収入	15,689	7,155
長期借入金の返済による支出	23,178	16,491
株式の発行による収入	-	6,576
株式の消却による支出	-	139
少数株主への配当金の支払額	8	2
自己株式の取得	52	1
自己株式の売却	-	111
転換社債の買入消却・償還による支出	957	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,785	29,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	31
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	8,291	3,663
現金及び現金同等物の期首残高	20,553	12,262
現金及び現金同等物の期末残高	12,262	15,925

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東洋水研(株)、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)(旧社名 東建開発(株))、富士東洋の森(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ沖縄、東洋紫川開発(株)

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)トーヨーマリテックの株式を平成15年6月に譲渡したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

また、富士東洋の森(株)の全株式を平成15年9月に譲渡したため、当中間連結会計期間まで損益計算書を連結しております。

また、平成16年3月に東洋紫川開発(株)を清算し、平成16年3月に東洋水研(株)の株式を譲渡したため、当連結会計年度まで損益計算書を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、主要な非連結子会社であったトーヨーフィットネスサービス(株)は、平成16年2月に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)矢内原研究所他)及び関連会社(有)リブライト・アカデミー)

は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していない関連会社であった(株)ハルク・トウェンティーワンは、平成15年12月に清算しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの
	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
	時価のないもの
デリバティブ	移動平均法による原価法
たな卸資産	時価法
未成工事支出金	個別法による原価法
たな卸不動産	
（販売用不動産及び不動産事業支出金）	個別法による原価法
流動資産・その他（材料貯蔵品）	先入先出法による原価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、ホテル用固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）。在外連結子会社は定率法。

主な耐用年数（建物・構築物）3～50年、（機械・運搬具・工具器具備品）2～20年

###### 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）。

##### (ハ) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

##### (ニ) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、金額発生時の損益として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することと

しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして処理をしております。なお、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額は6,143百万円であります。

債務保証損失引当金

債務保証等にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

土地買戻損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は16,282百万円です。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表)

当連結会計年度から個別評価による回収不能見込額を「固定化営業債権」より直接控除する方法から、各資産科目の控除項目である「貸倒引当金」として一括掲記する方法に変更しております。

当連結会計年度末における個別評価による回収不能見込額は、13,323百万円です。

なお、前連結会計年度末の「固定化営業債権」より直接控除していた「貸倒引当金」の金額は11,406百万円です。

前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度35百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。

前連結会計年度まで区分掲記していた「預り金」(当連結会計年度2,867百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保証債務額	1,683 百万円	1,690 百万円
2. 担保に供している資産		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金	224 百万円	- 百万円
受取手形・完成工事未収入金等	95	3,272
たな卸不動産等	12,067	1,284
建物・構築物	6,649	5,804
船舶(「機械・運搬具・工具器具備品」)	355	1,851
土地	6,529	24,040
投資有価証券	1,372	1,015
計	27,294	37,268
(担保付債務)		
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	9,450 百万円	13,393 百万円
長期借入金	3,688	1,420
計	13,138	14,814

また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供しております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券	- 百万円	680 百万円
3. 受取手形割引高	110 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	140 百万円	1,171 百万円

#### 4. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
6,390 百万円	8,405 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	2,547 百万円	2,239 百万円
賞与引当金繰入額	87	132
退職給付費用	323	144
地代家賃	1,149	1,220

2. 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	556 百万円	450 百万円

3. 開発事業整理損の主要な項目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
たな卸不動産等売却損	- 百万円	7,361 百万円
債権譲渡損	-	6,873
連結子会社株式売却益	-	504
その他	-	209
計	-	13,940

4. 子会社関連事業整理損の主要な項目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物等(「建物・構築物」及び「機械・運搬具・工具器具備品」)売却損	- 百万円	6,151 百万円
土地売却損	-	2,377
その他	-	170
計	-	8,699

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金勘定	12,534 百万円	16,171 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272	246
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	0	-
現金及び現金同等物	12,262	15,925

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	205,174	7,686	212,861	-	212,861
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	573	614	( 614)	-
計	205,215	8,259	213,475	( 614)	212,861
営業費用	196,264	8,863	205,128	1,593	206,721
営業利益又は営業損失( )	8,951	603	8,347	(2,207)	6,139
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	137,851	50,299	188,151	33,342	221,493
減価償却費	1,866	970	2,837	256	3,094
資本的支出	573	106	679	505	1,185

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	151,697	9,587	161,285	-	161,285
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	1,411	1,580	(1,580)	-
計	151,866	10,999	162,865	(1,580)	161,285
営業費用	145,616	10,950	156,567	245	156,812
営業利益	6,249	49	6,298	(1,825)	4,472
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	103,019	13,624	116,643	24,267	140,911
減価償却費	1,583	422	2,006	237	2,243
資本的支出	572	20	593	20	613

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度2,207百万円、当連結会計年度1,825百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度33,342百万円、当連結会計年度24,267百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (機械・運搬具・ 工具器具備品)	997	485	512	803	504	299
無形固定資産	-	-	-	71	35	35
合計	997	485	512	874	539	334

(2) 未経過リース料期末残高相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	199 百万円	161 百万円
1年超	312 百万円	173 百万円
合計	512 百万円	334 百万円

注 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	213 百万円	209 百万円
減価償却費相当額	213 百万円	209 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	5,934	百万円	13,119	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,698		2,007	
たな卸不動産評価損	6,963		1,842	
退職給付引当金繰入限度超過額	651		552	
未実現利益	532		751	
その他	1,846		2,178	
繰延税金資産 小計	19,627		20,449	
評価性引当金	6,405		16,418	
繰延税金資産 合計	13,222		4,031	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	7		470	
その他	219		533	
繰延税金負債 小計	227		1,003	
繰延税金資産純額	12,995		3,027	

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
流動資産 - 繰延税金資産	5,701	百万円	930	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,333		2,117	
流動負債 - 繰延税金負債	31		0	
固定負債 - 繰延税金負債	8		20	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
法定実効税率	連結財務諸表規則第 15 条の 5		40.69	%
(調整)	第 3 項により注記を省略して			
永久に損金に算入されない項目	おります。		19.76	%
永久に益金に算入されない項目			0.01	
住民税均等割額			14.69	
その他			5.46	
評価性引当額の増加による影響			939.75	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率			1,009.44	

注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が 3,302 百万円あります。

### 3. (前連結会計年度)

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.05%から 40.89%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 268 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 263 百万円、その他有価証券評価差額金が 4 百万円、それぞれ増加しております。

### (当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	10	10	0	10	10	0
小計	10	10	0	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	10	10	0	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	674	1,228	554	1,000	2,147	1,147
債券						
国債・地方債等	1,937	1,945	7	1	1	0
小計	2,612	3,174	561	1,002	2,149	1,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,099	4,206	892	154	148	6
その他	72	48	23	-	-	-
小計	5,171	4,255	915	154	148	6
合計	7,783	7,429	354	1,156	2,297	1,141

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損処理による		
投資有価証券評価損	3,490 百万円	- 百万円

3. 売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	17	0	7,645	1,343	244

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	0	0
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,452	1,502

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券 国債・ 地方債等	1,021	934	-	-	11	0	-	-
その他	-	-	15	-	-	-	-	-
合計	1,021	934	15	-	11	0	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	9,000	3,000	222	222	3,000	-	37	37
	合計	9,000	3,000	222	222	3,000	-	37	37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	21,704 百万円	11,298 百万円
ロ. 年金資産	9,719	5,199
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,985	6,099
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,021	2,059
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,419	1,901
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,543	2,138

(注)1. 前連結会計年度のみ、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、6,143百万円であります。

3. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(注)1,2	1,187 百万円	770 百万円
ロ. 利息費用	672	528
ハ. 期待運用収益	540	267
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,742	555
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	711	578
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	3,967	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	193	2,165
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	1,439
計	193	726

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	2.7%
ハ. 期待運用収益率	5.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	全額発生時の費用として処理	
ホ. 数理計算上の差異の償却年数	10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年(ただし、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異が少額なため一括費用処理しております)	同左